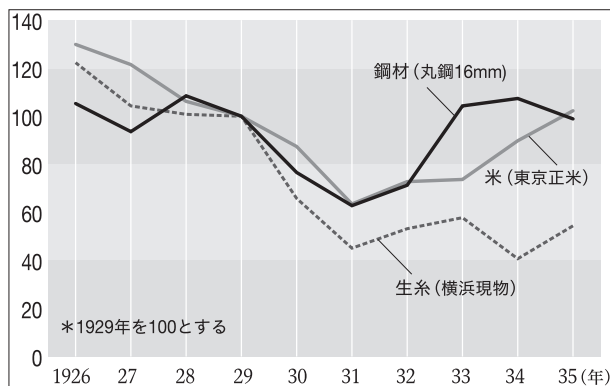


主要農産物・工業製品価格の下落

解説 沼尻 晃伸



「主 要農産物・工業製品価格の下落」は『詳説 日本史』（日探705）p.304に掲載されていて、米（東京正米）、生糸（横浜現物）、鋼材（丸鋼16mm）の価格変動を、1929年を100として比較したものである。三者の変化は、全体として類似した変化をたどるが同じではない。ここに、昭和恐慌とその前後における日本経済の特徴が示されている。以下、各々のグラフの動きを概説したうえで、3つの折れ線グラフを合わせてみた際にどのような理解が可能かを論じていきたい。

米価の変動の意味

米の価格変動の1つの特徴は、1926年から価格の下落傾向が顕著にみられるという点である。この理由として、政府が政策的に米価を抑制しようとしていた点をあげることができる。そのきっかけとなったのが、1918年の米騒動であった。都市労働者や貧農らによるこの騒擾の主要な原因は、米価の高騰であり、政府は米価に関する新たな政策をせまられた。地主の利害ではなく、米の需要者である労働者らの利害を代弁するなら、米価は安い方がよい。この時期、労働者の賃金も上昇していたから、米価上昇を抑制することは、単に労働者の利益だけでなく、労働者を雇用する資本家

の利益にもかなうことになる。米価が高くなれば生活費も上昇し、資本家は労働者から賃上げ要求を受けることになるからである。

このような状況のもとで、政府は、労働者や資本家の利益にそう米価を抑制する方針をとった。その具体策が、朝鮮や台湾などの植民地米を日本に移入することであった。朝鮮・台湾で産米増殖計画が立てられ、日本への移入がはかられた。植民地米の移入量は、1918年に朝鮮米が188万石、台湾米が113万石であったのが、1926～1930年には朝鮮米が年間400～600万石台、台湾米が年間200万石台に、1931～1935年には朝鮮米が年間700～900万石台、台湾米が年間300～500万石台に増加した。大量の朝鮮米の移入は、朝鮮における1人当たり米消費量の減少をまねくことにもなった。当該期の米価下落には1930年における米の豊作などの要因も存在するが、米が1920年代後半から価格低下傾向が顕著で、1930年代に入っても回復が遅れた理由には、政府の政策にもとづく植民地米の移入があった。

生糸価格の変動の意味

つぎに生糸価格をみると、昭和恐慌期に価格の下落幅が大きく、1935年になっても価格は回復し

ていないことがわかる。これには、大きく言って2つの理由があった。第一に、生糸は第一次世界大戦後においてアメリカ向け輸出が拡大して、生産が増加したという点である。そのアメリカ発の世界恐慌の影響で、アメリカでの生糸需要は落ち込み、日本の生糸生産に大きな影響をおよぼすことになった。第二に、1920年代から生糸にかわって化学繊維であるレーヨン糸が用いられるようになった点である。その結果、景気変動にかかわらず、アメリカでの生糸需要自体が減少することとなり、生糸価格の回復は進まず、後述する高橋財政による低為替政策の効果も限定的であった。

生糸価格の下落に関連して重要なことは、『詳説日本史』p.304にあるように、生糸の輸出減少によって生糸の原料である繭の価格も下落したという点である。養蚕を副業とする稲作農家にとってみれば、主要な生産品目である米と繭双方の価格が下落したことになる。とりわけ繭価格の下落幅は大きく、双方とも価格の回復が遅れたため、農業恐慌と呼ばれるように、恐慌の影響が農村に顕著にみられる事態となった。

鋼材価格の変動の意味

米や生糸とやや異なるグラフの動きを示すのが、鋼材価格である。1930年、31年、32年は価格が下落しているものの、1933年には1929年水準をこえ、価格が回復している。このことは、『詳説日本史』p.308における「日本はほかの資本主義諸国に先がけて1933(昭和8)年頃には世界恐慌以前の生産水準を回復した」という叙述と符合する。鋼材の生産高は、1929年の203万トンから1931年には166万トンへといったんは落ち込むものの、1933年には279万トンとなった。単なる回復をこえる、国内生産の拡大を見て取ることができる。

鋼材の生産拡大を支えたのが、高橋是清蔵相が推進した低為替政策と輸入関税を引き上げる政策であった。両政策はブロック経済化をうながすが、

これらの政策により鋼材の輸入価格が国内生産者価格を上まわり、これが鋼材の自給に有利に作用した。こうして景気回復にともなう需要増大に応じて鋼材の国内生産が拡大し、製品価格も回復をとげた(以上、米・生糸・鋼材に関しては、暉峻衆三編『日本の農業150年』有斐閣、2003年、『穀物要覧』農林省農務局、1939年、楫西光速編『現代日本産業発達史Ⅱ 繊維 上』現代日本産業発達史研究会、1964年、大石嘉一郎編『日本帝国主義史 2 世界大恐慌期』東京大学出版会、1987年を参照した)。

3つのグラフの比較検討

最後に3つのグラフの比較検討した場合の特徴を、2点にまとめておこう。

第一に、世界恐慌に端を発した昭和恐慌のインパクトである。米・生糸・鋼材すべての価格が下落している。昭和恐慌が日本経済全体に大きなダメージを与えたことがうかがえる。

第二に、昭和恐慌からの価格回復は米・生糸と鋼材とでは、大きく異なった点である。米と生糸(さらには繭)の価格の回復が遅れたことは、農業恐慌が長期化する要因となった。他方、鋼材の価格回復には高橋財政が重要な意味をもち、鋼材生産自体も拡大したのである。

こうして、製糸業などを除いた工業部門における景気回復が、農業恐慌に見舞われた農村とは対照的に進展した。「主要農産物・工業製品価格の下落」のグラフから、そのような景気回復過程における部門間・地域間の差異をうかがい知ることができる。そこに長期の不況に苦しむ農民の姿を読み取ることもできよう。恐慌下の農村の様相をより具体的に理解するためには、猪俣津南雄『踏査報告 窮乏の農村』(岩波書店、1982年、原典は1934年刊)が有益である。合わせて参照されたい。

(ぬめじり・あきのぶ／立教大学文学部教授)